

平成 14年度

防衛力整備と
予算の概要

防 衛 庁

目 次

	(頁)
基本方針	1
平成14年度防衛関係費	
1 前年度との比較	2
2 一般物件費	3
3 新規後年度負担	4
将来を展望した防衛力の整備	
1 統合運用態勢の充実・高度情報通信ネットワークの構築	
(1) 情報通信機能の統合・強化	5
(2) 統合に係る諸施策の推進	6
2 国民から信頼されるあたたかい自衛隊	
(1) 各種事態への対応	7
(2) 高い規律・士気の保持(人事管理施策の推進)	8
(3) 隊員施策の推進	8
3 教育の充実・部隊の練成	9
4 国際平和に貢献する、世界からより尊敬される自衛隊	11
5 情報機能の強化	12
6 着実な体制変換(組織改編、定員等)	13
7 軍事科学技術の進展への対応	16
8 装備の更新・近代化	
(1) 陸上防衛力	18
(2) 海上防衛力	19
(3) 航空防衛力	19
(4) 中期防衛力整備計画の進捗状況	20
9 環境対策その他	23
防衛施設庁	24
【参考資料】	28

基本方針

平成14年度業務計画に当たっては、中期防の第2年度目としてその着実な進捗を図り、大綱に示された水準への円滑な移行を進めることを基本とし、現下の厳しい財政事情を踏まえ、一層の効率化のための創意工夫をこらしつつ、将来を展望した防衛力整備を目指す。その際、次の諸点を重視するものとする。

統合運用態勢の充実を図るため、統合訓練の実施等各種施策を推進するとともに、情報通信技術（IT）を活用した情報通信機能を強化し、情報セキュリティの確保を図りつつ、防衛庁・自衛隊を通じた高度なネットワーク環境の整備をより一層推進する。

自衛隊員として常に高い規律と士気の保持に努めるとともに、精神的健康の維持向上や各種隊員施策の充実を図る。また、災害に適切に対応する態勢を保持し、ゲリラ・特殊部隊による攻撃や生物兵器攻撃等多様な事態への対処能力を強化し、国民の安全、生活の安定に対する期待に真に応えうるよう、国民から信頼されるあたたかい自衛隊を目指す。

多国間共同訓練の日本開催等、安全保障対話・防衛交流及び国際平和協力業務等を積極的に推進し、国際平和に貢献する、世界からより尊敬される自衛隊を目指す。

情報本部及び各自衛隊における情報収集体制及び情報保全体制の充実強化を図る。

ハイテク化に対応し、ITをはじめとする先進科学技術を積極的に取り入れた技術研究開発等を重点的に推進する。また、弾道ミサイル防衛に関する日米共同技術研究等を引き続き実施する。

基地周辺対策について、引き続き周辺環境整備事業の充実に努めるとともに、在日米軍駐留経費負担について、その所要額を確保する。

平成14年度防衛関係費

1 前年度との比較

〔歳出(三分類)〕 (単位:億円)

区 分	平成13年度 予 算 額	平成14年度 予 算 額	増 減 額
防 衛 関 係 費	49,388	49,395	6 [0.0%]
人件・糧食費	22,269 (45.1%)	22,273 (45.1%)	3 [0.0%]
歳出化経費	17,689 (35.8%)	17,756 (35.9%)	67 [0.4%]
一般物件費	9,431 (19.1%)	9,366 (19.0%)	64 [0.7%]

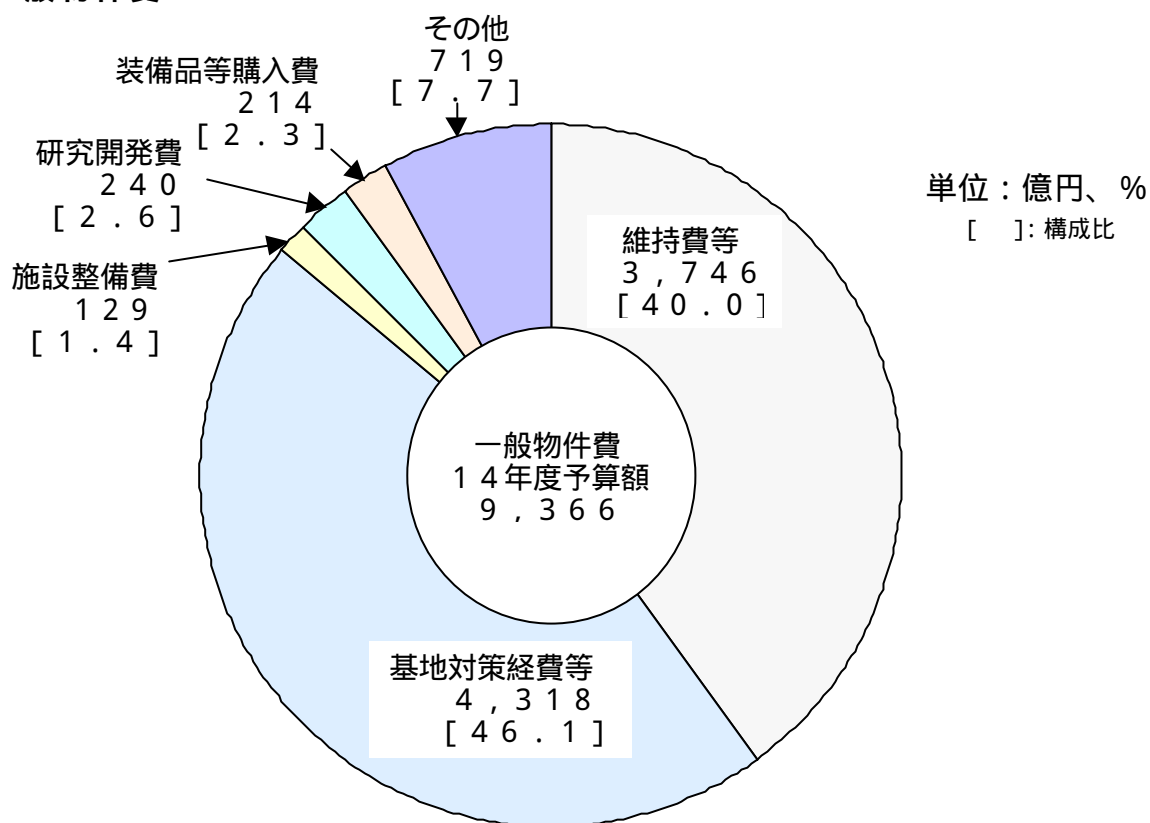
- (注) 1. 平成14年度の為替レートは、1ドル=122円である。
 2. ()は構成比、[]は対前年度伸率である。
 3. 歳出化経費は、繰延べ等による減額後の数字である。繰延べ等による減額は、平成13年度は641億円、平成14年度は683億円である。
 4. 上記の他、平成13年度は165億円、平成14年度は165億円のS A C O関係経費がある。これを加えた防衛関係費の総額は、平成13年度49,553億円(対前年度伸率0.4%)、平成14年度49,560億円(対前年度伸率0.0%)となる。
 5. 計数は、四捨五入によっているので計と符合しないことがある(以下同じ)。

〔後年度負担〕 (単位:億円)

区 分	平成13年度 予 算 額	平成14年度 予 算 額	増 減 額
後 年 度 負 担 額	29,633	29,551	82 [0.3%]
新 規 分	17,477	17,467	10 [0.1%]
正 面	7,572	7,553	19 [0.3%]
後 方	9,905	9,914	9 [0.1%]
既 定 分	12,156	12,084	71 [0.6%]

- (注) 上記の他、平成13年度は142億円、平成14年度は305億円のS A C O関係経費がある。

2 一般物件費

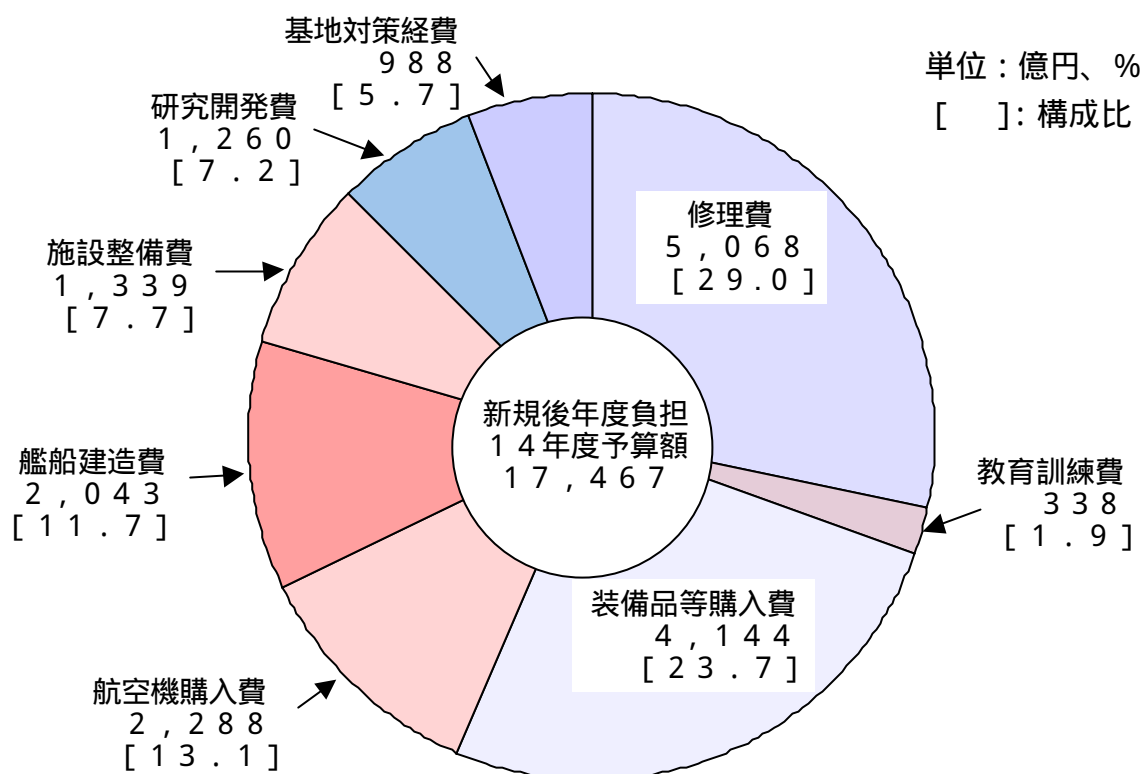


一般物件費の平成14年度予算額9,366億円の内訳

(単位：億円)

項目	平成13年度 予算額	平成14年度 予算額	増減額
維持費等	3,738	3,746	8
・油購入費	476	528	51
・修理費	1,832	1,786	46
・教育訓練費	294	295	1
・医療費等	251	248	3
・営舎費等(光熱水料、燃料費等)	885	889	4
基地対策経費等	4,372	4,318	54
・周辺環境整備、住宅防音	1,260	1,198	62
・在日米軍駐留経費負担	1,794	1,777	18
〔特別協定による負担〕	〔1,470〕	〔1,458〕	〔11〕
〔提供施設の整備〕	〔41〕	〔30〕	〔10〕
〔基地従業員対策等〕	〔284〕	〔288〕	〔4〕
・施設の借料、補償経費等	1,318	1,343	26
施設整備費	145	129	16
研究開発費	237	240	3
装備品等購入費	235	214	21
その他	704	719	15
合計	9,431	9,366	64

3 新規後年度負担



新規後年度負担の平成14年度予算額17,467億円の内訳 (単位：億円)

項目	平成13年度 予算額	平成14年度 予算額	増減額
修理費	4,969	5,068	99
教育訓練費	349	338	10
装備品等購入費	4,524	4,144	380
・武器購入費	1,484	1,268	216
・通信機器購入費	840	785	55
・車両購入費	154	148	7
・弾薬購入費	1,380	1,292	88
・諸器材購入費	667	651	15
航空機購入費	1,982	2,288	306
艦船建造費	2,068	2,043	25
施設整備費	1,412	1,339	73
研究開発費	1,157	1,260	102
基地対策経費	1,016	988	29
・基地周辺対策	244	265	21
・提供施設の整備	773	721	51
・提供施設の移設	-	2	2
合計	17,477	17,467	10

将来を展望した防衛力の整備

1 統合運用態勢の充実・高度情報通信ネットワークの構築

情報通信技術（IT）を活用した情報通信機能を強化し、情報セキュリティの確保を図りつつ、防衛庁・自衛隊を通じた高度なネットワーク環境の整備をより一層推進するとともに、統合運用態勢の充実を図るため、統合訓練の実施等各種施策を推進する。

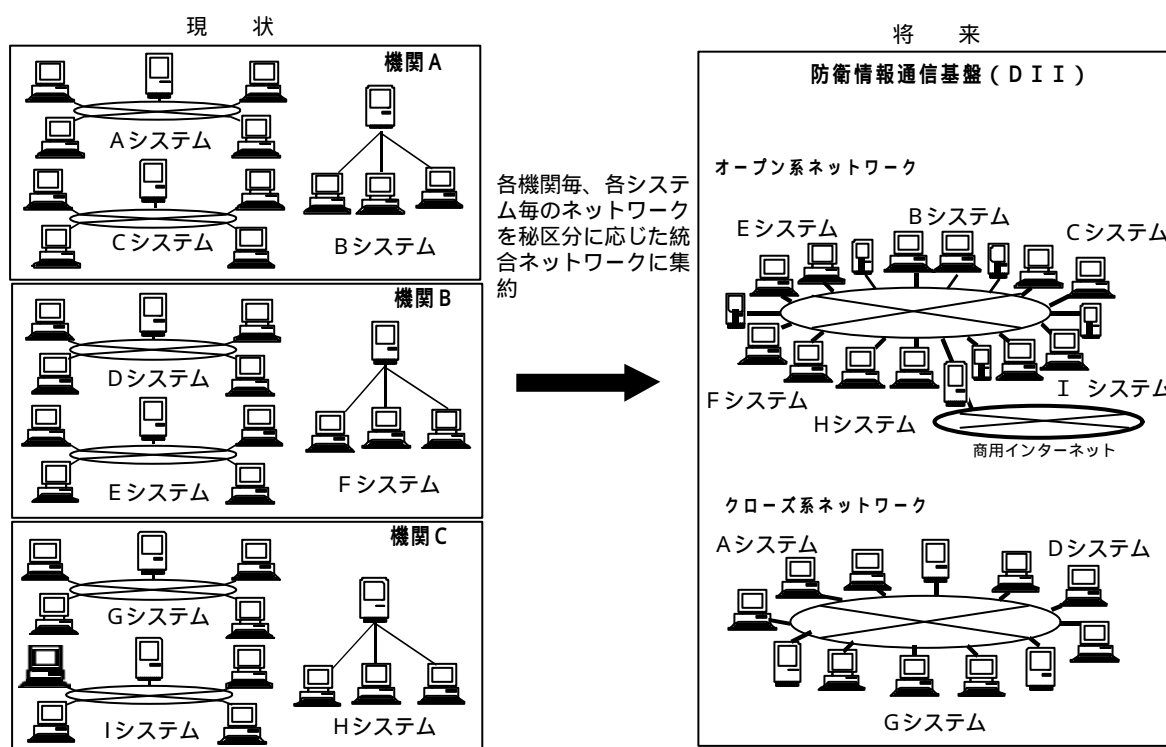
(1) 情報通信機能の統合・強化

防衛庁・自衛隊を通じた高度な統合ネットワーク環境の整備

防衛情報通信基盤（DII）の整備

DII運用開始に伴う管理組織を統合幕僚会議に新設

コンピュータ・システム共通運用基盤（COE）の整備



各種情報通信機能の強化

中央指揮システムの整備

海上作戦部隊指揮管制支援システム(MOFシステム)の機能の充実(海自)

自動警戒管制組織(バッジ・システム)の航空警戒管制機能の近代化(空自)

情報セキュリティの確保

サイバー攻撃に対する対処手法の研究

システム保全管理機能の充実

- ・ システム防護技術隊の新編(陸自)
- ・ 通信ネットワーク保全管理システムの整備(海自)
- ・ 指揮システムの保全機能の充実(空自)

人的基盤の整備

その他

防衛行政の情報化の推進

CALS/ECの推進(装備品等のライフサイクルコストの抑制のため、調達等に係る情報を電子化)

ITに関する米国等との意見交換

(2) 統合に係る諸施策の推進

統合訓練等の実施

日米共同統合演習(実動演習)の実施

自衛隊統合防災演習(実動演習及び指揮所演習)の実施

統合オペレーションズリサーチ(OR)研究の推進

共同/統合作戦分析用シミュレーションモデルの整備

諸外国における統合運用態勢等に係る調査・研究

2 国民から信頼されるあたたかい自衛隊

各種災害に適切に対応する態勢を保持し、ゲリラ・特殊部隊や生物兵器攻撃等多様な事態に対する能力を強化し、国民の安全、生活の安定に対する期待に真に応えうるよう、国民から信頼されるあたたかい自衛隊を目指す。

また、自衛隊員として常に高い規律と士気の保持に努めるとともに、精神的健康（メンタルヘルス）の維持向上や各種隊員施策の充実を図る。

(1) 各種事態への対応

各種災害への対応

輸送、人命救助、生活支援、障害除去等に資する装備の充実による各種対処能力の向上（軽装甲機動車、高機動車、各種ヘリコプター、遠隔地医療支援システム、給水・給食装備、ドーザ等施設器材等の整備等）

即応態勢の維持等（航空自衛隊機動衛生班の編成準備等）

特殊災害（化学、原子力等）対処の中核となる化学防護部隊を充実

ゲリラや特殊部隊による攻撃対処関連事業

ゲリラや特殊部隊攻撃対処のための実動訓練の実施

ゲリラや特殊部隊による攻撃対処専門部隊の編成準備（留学、対処用装備の整備等）

訓練基盤の充実（都市型の訓練施設の整備等）

監視器材、警備器材等の充実

生物兵器攻撃対処関連事業等

検知、防護等の各機能に関し、基盤整備の充実を図る。

- ・ 研究用資器材の整備、各種研究の実施、サーベイランス体制の構築等

米陸軍での隊付訓練（研修）等の実施

(2) 高い規律・士気の保持 (人事管理施策の推進)

サービス規律の徹底

部隊等での精神教育等の実施

精神的健康の維持向上施策等の推進

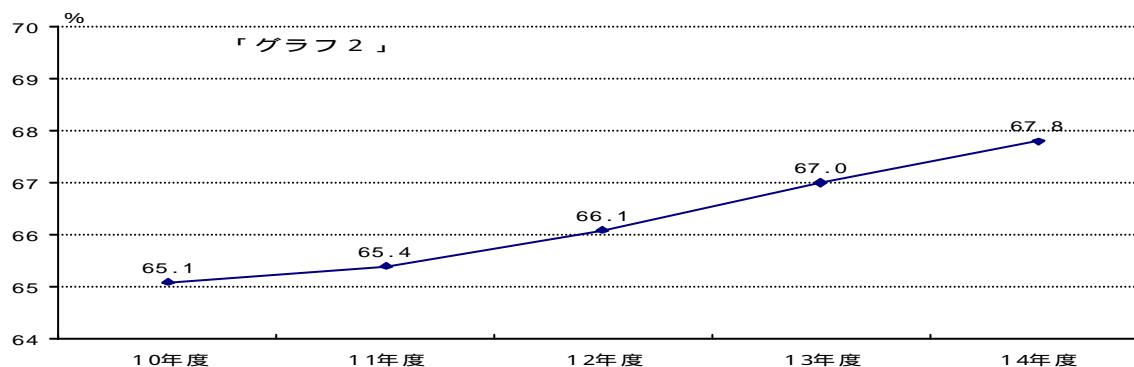
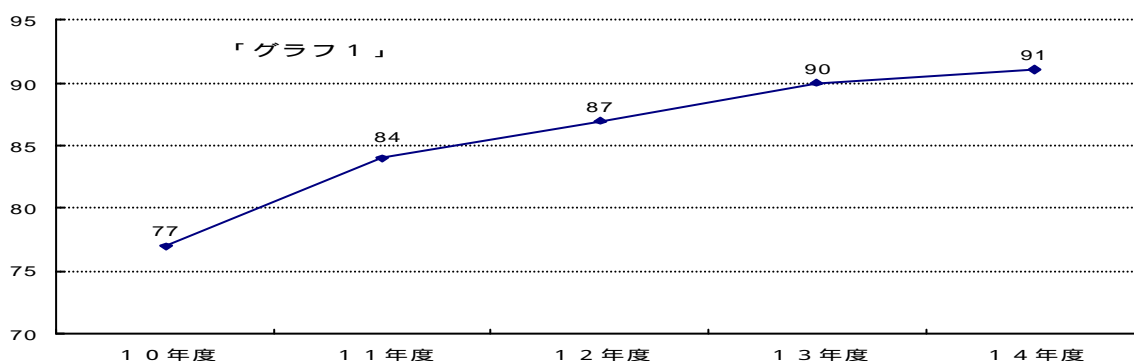
各種相談体制の整備等の実施

(3) 隊員施策の推進

生活関連、勤務環境改善施設の整備

生活関連施設 (隊舎) の整備率の推移「グラフ 1」

C 規格 (55 m²) 以上宿舎の充足率「グラフ 2」



勤務環境改善施設の契約ベースの推移

単位：億円、(): 対前年度伸率

区分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
整備工場・ 警衛所等	(21.1%) 57	(8.3%) 62	(3.2倍) 198	(59.7%) 316

処遇改善

諸手当の改善

- ・ 夜間特殊業務手当の支給範囲の拡大等

雑役務の部外委託

就職援護施策

厳しい雇用情勢下における退職多数期の到来に対応するため、就職援

護施策の推進

3 教育の充実・部隊の練成

グローバル化やハイテク化の進展を踏まえ、自衛隊の任務の多様化・国際化、装備の高度化に対応し得るよう、質の高い人材の教育の充実を図るとともに、多様な事態に迅速かつ適切に対応し得る精強な部隊の練成を図ることとする。

また、日米共同訓練を実施し、米国との連携を強化する。

(1) 人材の育成

グローバル化に対応した教育の推進

- ・ 国防大学等への海外留学の充実
- ・ 留学生受入れの充実
- ・ 語学教育の充実
- ・ 国際セミナーの開催

ハイテク化に対応した教育の推進

- ・ 新野外無線機整備実習用教材の整備（陸自）
- ・ 哨戒ヘリコプター（SH-60K）用整備実習用装置の整備（海自）

体育教育基盤の整備

- ・ 体育学校の全天候トラックの整備（陸自）

(2) 精強な部隊の練成

訓練用器材等の整備

- ・ 都市型の訓練施設の整備（陸自）
- ・ 哨戒ヘリコプター（SH-60K）用統合訓練装置の整備（海自）
- ・ 射撃標的装置の設置等（空自）

各種訓練の実施

事 項		平成13年度	平成14年度
共 通	統合演習	日米共同統合演習 （指揮所演習） 自衛隊統合防災演習	日米共同統合演習 （実動演習） 自衛隊統合防災演習
	日米共同訓練	指揮所演習 実動演習	指揮所演習 実動演習

事 項		平成13年度	平成14年度
陸 上 自 衛 隊	北方機動特別演習	1個旅団及び1個混成団	1個旅団及び1個空挺団
	ホーク年次射撃	17個隊	17個隊
	地对艦誘導弾年次射撃	6個連隊 1個教導隊	6個連隊
	米国における射撃訓練	戦車×4 対戦車ヘリコプター×4 対舟艇対戦車誘導弾発射装置×4 多連装ロケットシステム×3 多目的誘導弾システム×2	戦車×4 対戦車ヘリコプター×4 対舟艇対戦車誘導弾発射装置×4 多連装ロケットシステム×3 多目的誘導弾システム×2
	米国における実動訓練	ゲリラや特殊部隊による攻撃対処等の訓練実施のための事前調整	ゲリラや特殊部隊による攻撃対処等の訓練実施（1個普通科中隊）
海 上 自 衛 隊	演習	海上自衛隊演習	海上自衛隊演習 自衛艦隊総合訓練
	米国派遣訓練	護衛艦等×3 航空機×6 （通常の派米訓練）	護衛艦等×6 航空機×9 （リムパック）
	遠洋練習航海	インド洋方面	北米方面
	護衛隊群の群訓練等	4回/群×4群 大規模災害対処訓練	4回/群×4群 大規模災害対処訓練
	P-3C等群訓練	3回/群×5群	3回/群×5群
航 空 自 衛 隊	総合訓練	航空総隊総合演習 平成13年9月の米国における同時多発テロ事案の発生に鑑み、必要な態勢を維持するため実施せず。	航空総隊総合演習
	ハトリオットミサイル部隊年次射撃訓練	16個高射隊 4個指揮所運用隊 （射撃器材×2）	12個高射隊 6個指揮所運用隊 （射撃器材×2）
	グアムにおける日米共同訓練	F-15×10 E-767×1	F-15×10 E-767×1
	国外運航訓練	C-130H×2 U-4×1	C-130H×2 U-4×1

4 国際平和に貢献する、世界からより尊敬される自衛隊

より安定した安全保障環境の構築に積極的に貢献するため、様々なレベルで安全保障対話・防衛交流を進めるとともに、多国間共同訓練を我が国で開催する等により、関係諸国との信頼関係の増進に努める。

また、国際平和協力業務等を効率的かつ効果的に実施しうるための諸施策を推進し、国際平和に貢献する、世界からより尊敬される自衛隊を目指す。

(1) 安全保障対話・防衛交流の推進

政策的交流

関係諸国との防衛首脳級、次官級及び防衛当局実務者級の協議・意見交換の実施

部隊間交流

国際観艦式の実施

多国間搜索救難訓練の実施

第2回西太平洋潜水艦救難訓練の実施

多国間対話

アジア・太平洋地域防衛当局者フォーラム及びその分科会の開催
(併せて、軍備管理・軍縮関係者を招へい)

第8回西太平洋海軍シンポジウムの開催

は日本での実施

(2) 軍備管理等に対する協力

国連軍縮会議等への参加

(3) 国際平和協力業務等の積極的推進

国際緊急援助態勢整備のためのC-130H及びU-4の国外運航訓練

国際平和協力業務等に関する教育訓練の実施

5 情報機能の強化

防衛庁における情報機能の強化を図るため、情報本部及び各自衛隊における情報収集体制及び情報保全体制の充実強化を図るとともに、各種情報収集器材・装置の充実を図る。

(1) 情報収集体制の強化

情報本部における分析要員等の増強

情報収集器材、装置の充実

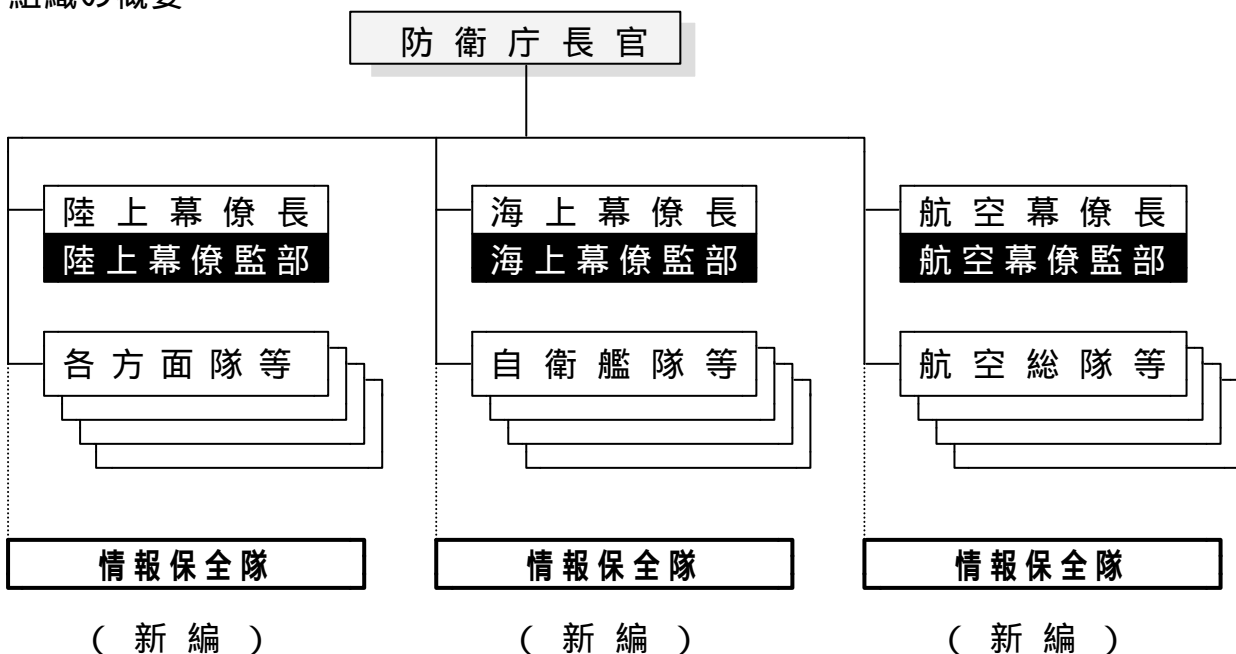
能力の高い情報専門家確保のための施策の推進

- ・ 情報本部における教育体系の充実等

(2) 情報保全体制の強化

各自衛隊に情報保全隊を新編し、所要の要員を増強

組織の概要



6 着実な体制変換（組織改編、定員等）

防衛計画の大綱に示された防衛力の水準への円滑な移行に配慮しつつ、合理化・効率化・コンパクト化を着実に進める。また、装備の高度化に対応するべく所要の組織改編を行うとともに、必要な要員の確保を図る。

（１）部隊等の改編

長官官房情報通信課（仮称）の新設（内局）

- ・ 近年の情報通信技術の著しい進歩に伴い、防衛庁の情報通信に関する業務を一元的に所掌する組織を新設

防衛局防衛政策課にRMA研究を担当する室を新設（内局）

- ・ 主要国における近年のRMA（軍事における革命）への取組みを踏まえ、防衛庁においてもRMA研究を積極的に推進するための組織を新設

防衛情報通信基盤管理運営室の新設（統幕）

- ・ 14年度末に運用開始予定の防衛情報通信基盤（DII）のネットワーク管理等を実施する組織を新設

第4師団の改編（陸自）

- ・ 陸上自衛隊の新たな体制移行の一環として、第4師団を沿岸配備師団に改編

特別警備隊の改編（海自）

- ・ 即応態勢の向上等機能強化を図るため特別警備隊を改編

航空警戒管制部隊の改編（空自）

- ・ 防衛大綱に示された航空自衛隊の新たな体制に移行するため、西部航空方面隊・南西航空混成団の一部の警戒群を警戒隊に改編。これにより、警戒管制部隊の体制移行を完了

航空幕僚監部の装備体系課（仮称）及び情報通信課（仮称）の新設等（空自）

- ・ 重要な装備品等の計画・管理に係る機能等を強化するため、装備体系課（仮称）を新設
- ・ 電子計算機システムの計画・管理の業務集約化及び情報セキュリティに係る機能の整備のため、情報通信課（仮称）を新設

情報保全隊の新編（3自）

- ・ 秘密保全及び組織保全を含む情報保全をよりの確に実施するため、陸・海・空各自衛隊に情報保全隊を新編

その他の改編等

- ・ 装備品の取得等に伴う所要の部隊の新改編等

(2) 自衛官定数の変更等
自衛官定数の変更

(単位 : 人)

		1 3 年度末	1 4 年度末	増 減
自 衛 官 等	陸 上 自 衛 隊	169,507	169,056	451
	常 備 自 衛 官	163,784	163,330	454
	即 応 予 備 自 衛 官	5,723	5,726	3
	海 上 自 衛 隊	45,812	45,826	14
	航 空 自 衛 隊	47,266	47,280	14
	統 合 幕 僚 会 議	1,719	1,854	135
	合 計	264,304 (258,581)	264,016 (258,290)	288 (291)
事 務 官 等	陸 上 自 衛 隊	9,215	9,125	90
	海 上 自 衛 隊	3,671	3,638	33
	航 空 自 衛 隊	3,846	3,811	35
	統 合 幕 僚 会 議	442	450	8
	そ の 他	7,128	7,054	74
	合 計	24,302	24,078	224

(注) 各年度末の自衛官等の合計欄の下段()内は、即応予備自衛官の員数を除いた自衛官の定数である。

自衛官の平均人員等

(単位：人、%)

	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊
14年度平均人員 ()は平均充足率	146,283 (89.32)	43,669 (95.32)	44,917 (95.03)

予備自衛官の員数

予備自衛官の員数増は行わない。

(単位：人)

	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	合計
14年度末員数	46,000	1,100	800	47,900

予備自衛官補の員数

14年度より採用開始予定。

(単位：人)

	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	合計
14年度末員数	300			300

7 軍事科学技術の進展への対応

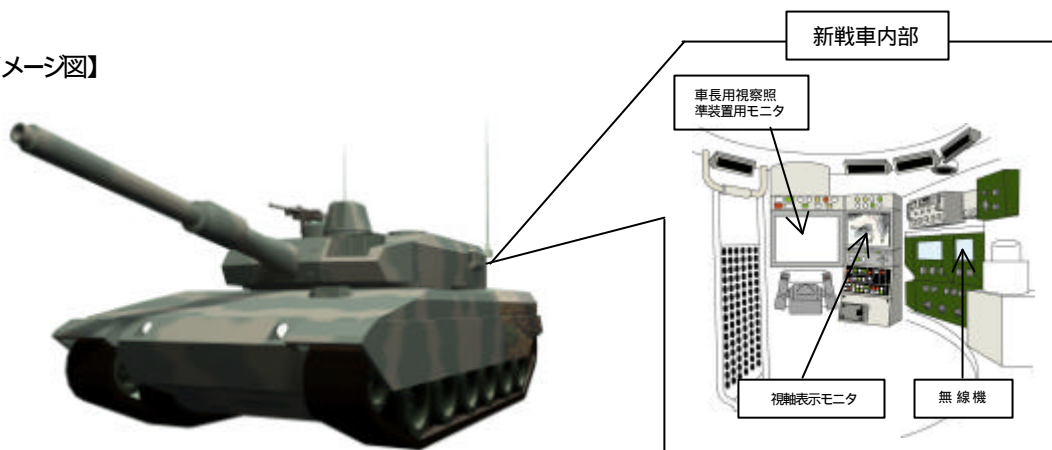
ハイテク化に対応し、ITをはじめとする先進科学技術を積極的に取り入れた技術研究開発等を重点的に推進する。また、弾道ミサイル防衛に関する日米共同技術研究等を引き続き実施する。さらに、研究開発の効率的な実施のため、技術研究開発に対する評価体制を強化する。

(1) 先進科学技術に対応した研究開発の重点的实施

新戦車の開発

- ・ 現有戦車の後継として、ライフサイクルコストを含めた経費を抑制しつつ、火力・防護力・機動力等の向上や小型・軽量化を図るとともに、IT革命に対応した高度なC4I機能等を付加させた新戦車を開発

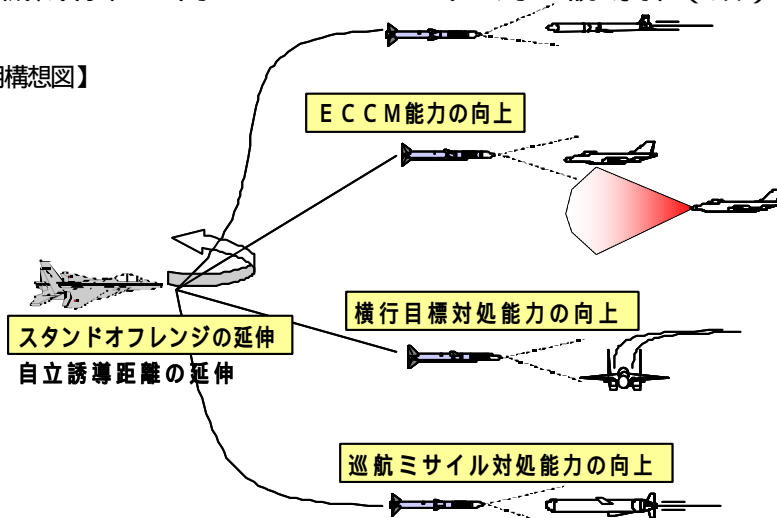
【イメージ図】



99式空対空誘導弾(改)の開発

- ・ 現有の99式空対空誘導弾の有効性を長期的に確保するため、攻撃範囲や母機残存性を向上させた99式空対空誘導弾(改)を開発

【運用構想図】



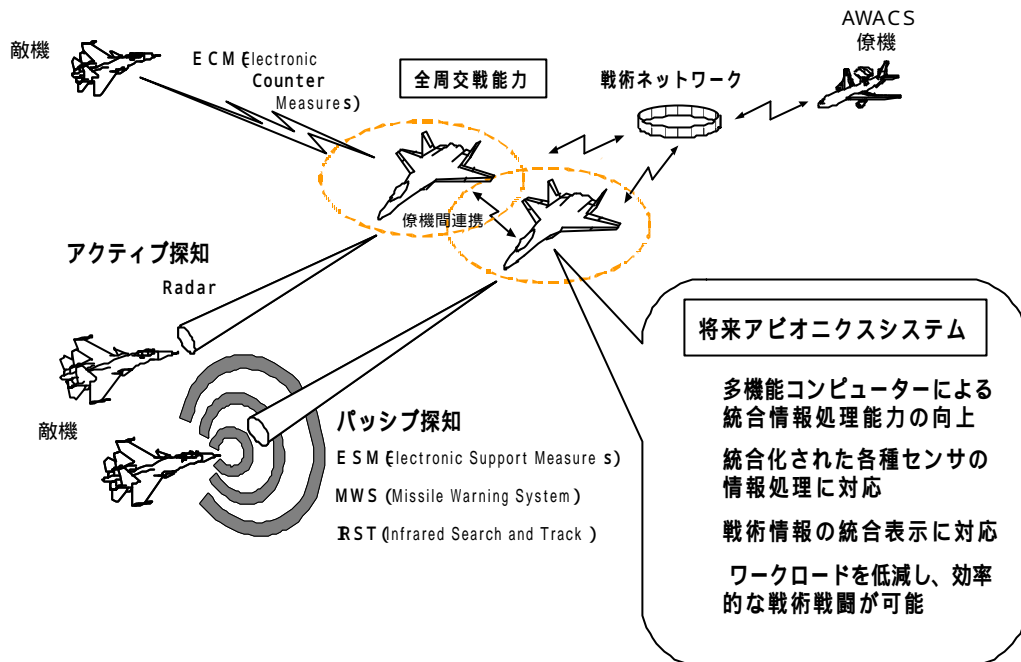
ECCM(Electronic Counter-Counter Measures) :

対電子対策(敵の電子妨害活動(電子系妨害、欺まん系妨害等)に対し、その効果を低下または無効化するためにとる回避、除去、低減等の各種技法及び手段を言う。)

将来アビオニクスシステムの研究試作

- 将来の技術動向に対応する情報処理能力と経済性を兼ね備えた将来戦闘機のアビオニクスシステムの有効性に関する研究試作

【運用構想図】 電子戦及び情報機能の向上により、将来戦闘機の戦闘優位を確保



固定翼哨戒機 (P - 3 C)・輸送機 (C - 1) の後継機の開発

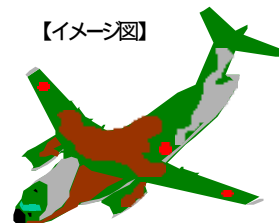
- 現有機の減勢に対応するため、飛行性能の向上等が図られた、固定翼哨戒機 (P - 3 C)・輸送機 (C - 1) の後継機を開発
また、両機種種の機体構造等の一部の共用化を図ることにより、開発や量産にかかる経費の低減を図る。

【イメージ図】



P - 3 C 後継機主要性能	
・巡航速度	約830km/h(約620km/h)
・巡航高度	約11,000m(約8,800m)
・航続距離	約8,000km(約6,600km)
・高性能センサーや情報処理装置を搭載	
注：()はP - 3 Cの数値	

【イメージ図】



C - 1 後継機主要性能	
・巡航速度	約890km/h(約650km/h)
・巡航高度	約13,000m(約11,000m)
・航続距離	約6,500km(約2,200km)
・最大 [△] 印 ^ト 約26ト (約 8ト)	
注：()はC - 1の数値	

(2) 弾道ミサイル防衛に関する日米共同技術研究

我が国の防空システムの在り方に関する総合的調査研究
弾道ミサイル防衛システムに係る日米共同技術研究
(海上配備型上層システム (NTWD) に関する施策)

(3) 技術研究体制の強化

技術研究本部の改組

- 研究開発評価体制の充実強化を図るために技術評価課 (仮称) を、情報システム管理体制の充実強化を図るために技術情報管理課 (仮称) を新設

8 装備の更新・近代化

防衛力の合理化・効率化・コンパクト化を推進するにあたり、防空能力、周辺海域の防衛能力及び海上交通の安全確保能力、着上陸侵攻対処能力について、必要な装備の更新・近代化を行う。

(1) 陸上防衛力

基幹部隊である師団の体制移行を進めるため、現有の老朽装備の更新として、機動力、指揮通信能力、対装甲火力等の優れた各種装備を整備

火砲の減勢に伴い、99式自走155mmりゅう弾砲及び多連装ロケットシステムMLRSを装備

74式戦車の減勢に伴い、90式戦車を整備

空中火力の向上のため、対戦車ヘリコプター(AH-1S)の減勢に伴い、優れた指揮通信機能を有し多様な事態にも有効に対処しうる戦闘ヘリコプター(AH-64D)を整備

輸送ヘリコプター(V-107)の減勢に伴い、輸送ヘリコプター(CH-47JA)を整備

対人地雷禁止条約で禁止された対人地雷に代替する装備として、対人障害システムを整備

(2) 海上防衛力

ターターミサイル・システム搭載護衛艦 (D D G) の減勢に伴い、イージス・システム搭載護衛艦 (D D G) を整備

潜水艦の減勢に伴い、水中探知能力等を向上した潜水艦 (S S) を整備

掃海艇の減勢に伴い、機雷掃討システム等を質的に向上した掃海艇 (M S C) を整備

哨戒ヘリコプター (S H - 6 0 J) の減勢に伴い、対潜水艦能力・多用途性等を向上した哨戒ヘリコプター (S H - 6 0 K) を整備

救難飛行艇の減勢に伴い、洋上救難体制維持のため救難飛行艇 (U S - 1 A) を整備

(3) 航空防衛力

現有の支援戦闘機 (F - 1) の減勢等に伴い、支援戦闘機 (F - 2) を整備

空中輸送能力の維持を図るため、輸送ヘリコプター (C H - 4 7 J) を整備

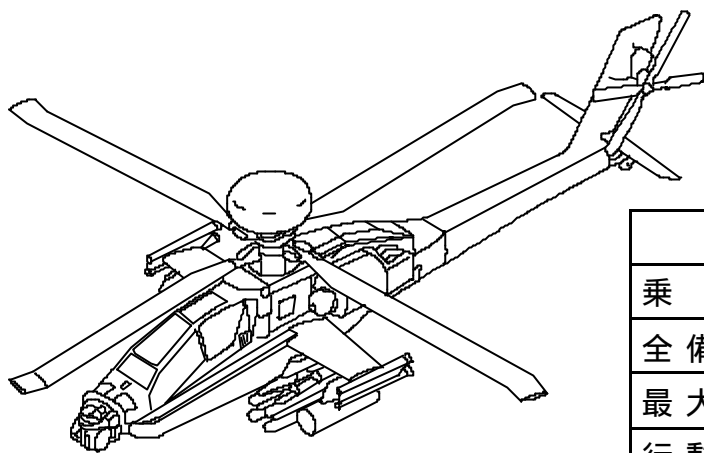
空中における航空機に対する給油機能及び国際協力活動にも利用できる輸送機能を有する航空機としてボーイング 7 6 7 空中給油・輸送機を整備

救難ヘリコプター (V - 1 0 7) の減勢に伴い、救難ヘリコプター (U H - 6 0 J) を整備

(4) 中期防衛力整備計画の進捗状況

主要装備	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	中期防 整備数量
<u>陸上自衛隊</u>						
戦車	18両	18両				91両
火砲（迫撃砲を除く）	6両	7両				47両
多連装ロケットシステム		9両	3両			18両
装甲車	31両	17両				129両
戦闘ヘリコプター（AH-64D）	2機					10機
輸送ヘリコプター（CH-47JA）	1機	2機				7機
地对空誘導弾（ホーク）改善用装備品			0.25個群			0.25個群
新中距離地对空誘導弾						1.25個群
<u>海上自衛隊</u>						
護衛艦	1隻	1隻				5隻
潜水艦	1隻	1隻				5隻
哨戒ヘリコプター （SH-60J及びSH-60K）	3機	7機				39機
新掃海・輸送ヘリコプター						2機
<u>航空自衛隊</u>						
要撃戦闘機（F-15）近代化改修						12機
支援戦闘機（F-2）	12機	8機				47機
輸送ヘリコプター（CH-47J）	1機	2機				12機
ボーイング767空中給油・輸送機	1機					4機

戦闘ヘリコプター (AH-64D)



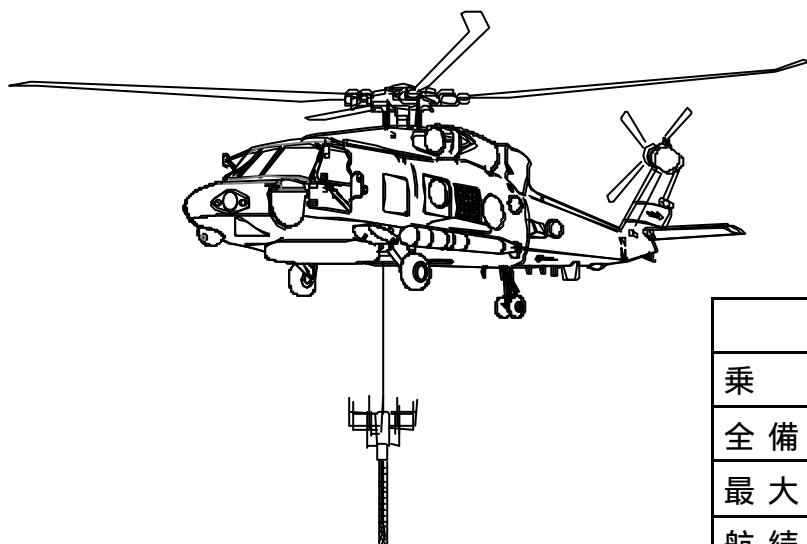
主要性能諸元	
乗員	2名
全備重量	約7.6トン
最大速度	約270km/h
行動半径	約200km
武装	ATM、AAM、ロケット弾 機関砲

(注) レーダー搭載機

ATM : Anti-Tank Missile (対戦車ミサイル)

AAM : Air-to-Air Missile (空対空ミサイル)

哨戒ヘリコプター (SH-60K)



主要性能諸元	
乗員	4名(最大12名)
全備重量	約11トン
最大速度	約260km/h
航続時間	約4時間
装備	ソーナー、ISAR、MAD FLIR、対潜魚雷、ASM
備考	着艦誘導支援装置

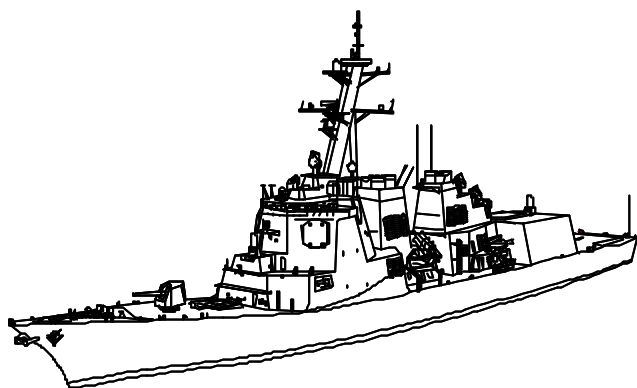
ISAR : Inversed Synthetic Aperture RADAR (逆合成開口レーダー)

MAD : Magnetic Anomaly Detection (磁気探知機)

FLIR : Forward Looking Infra Red (赤外線探知装置)

ASM : Air-to-Surface Missile (空対艦ミサイル)

護衛艦 (D D G)



主要性能諸元		
基準排水量	7,700トン	
最大速力	約30ノット	
機関形式(軸数)	COGAG(2軸)	
装備	ミサイル	イージス装置(VLS) × 1 SSM装置 × 1
	砲こう	5インチ砲 × 1 高性能20ミリ機関砲 × 2
	水雷	アスロック装置(VLA) × 1 魚雷発射管 × 2
乗員	約300名	

COGAG: Combined Gas-turbine and Gas-turbine
 VLS : Vertical Launching System (垂直発射システム)
 VLA : Vertical Launching ASROC (垂直発射アスロック)

ボーイング767空中給油・輸送機



主要性能諸元	
全幅×全長×全高(m)	約48×約49×約16
巡航速度	約850km/h
巡航高度	約12,000m
航続距離(30トン搭載時)	約7,400km
最大搭載重量	約33トン
最大搭載人員	約200名

9 環境対策その他

自衛隊の任務の遂行において、環境の維持・保全は地域との調和を図る上においても必要不可欠であり、このため、自衛隊基地・演習場や周辺地域における環境対策の徹底を図る。

また、安全対策や衛生施策の推進を図る。

(1) 環境対策

環境の維持・保全に必要な措置を講ずるとともに、環境負荷の軽減に向けた積極的な取り組みの推進を図る。

大気保全対策

リサイクル対策

廃棄物処理対策

水質保全対策

環境保全施設等の整備

環境調査

(2) 安全対策

航空機の安全対策

- ・ T C A (ターミナル・コントロール・エリア) アドバイザリー業務用器材の整備(松島)等

(3) 衛生

自衛隊病院等の医療態勢の整備

防衛施設庁

1 防衛施設庁予算

(1) 基地周辺対策経費

基地関連市町村から要望の強い周辺環境整備事業について、引き続き対前年度増額

(2) 在日米軍駐留経費負担

特別協定による負担及び岩国飛行場滑走路移設事業を含む提供施設整備等の所要額を確保

(3) 借料、補償経費等

自衛隊等の施設用地等の借上げ経費、漁業補償等の義務的経費等に係る所要額を確保

(4) 駐留軍等労働者労務管理機構の新設

平成14年4月に新設される独立行政法人(駐留軍等労働者労務管理機構)の設立運営に要する経費を確保

2 防衛施設庁本庁内部組織の改編

労務部を廃止し、対米支援業務を一元的に行う業務部(仮称)を新設

3 S A C O 関係経費

S A C O 最終報告に盛り込まれた措置を着実に実施

防 衛 施 設 庁 予 算

(単位：億円、%)

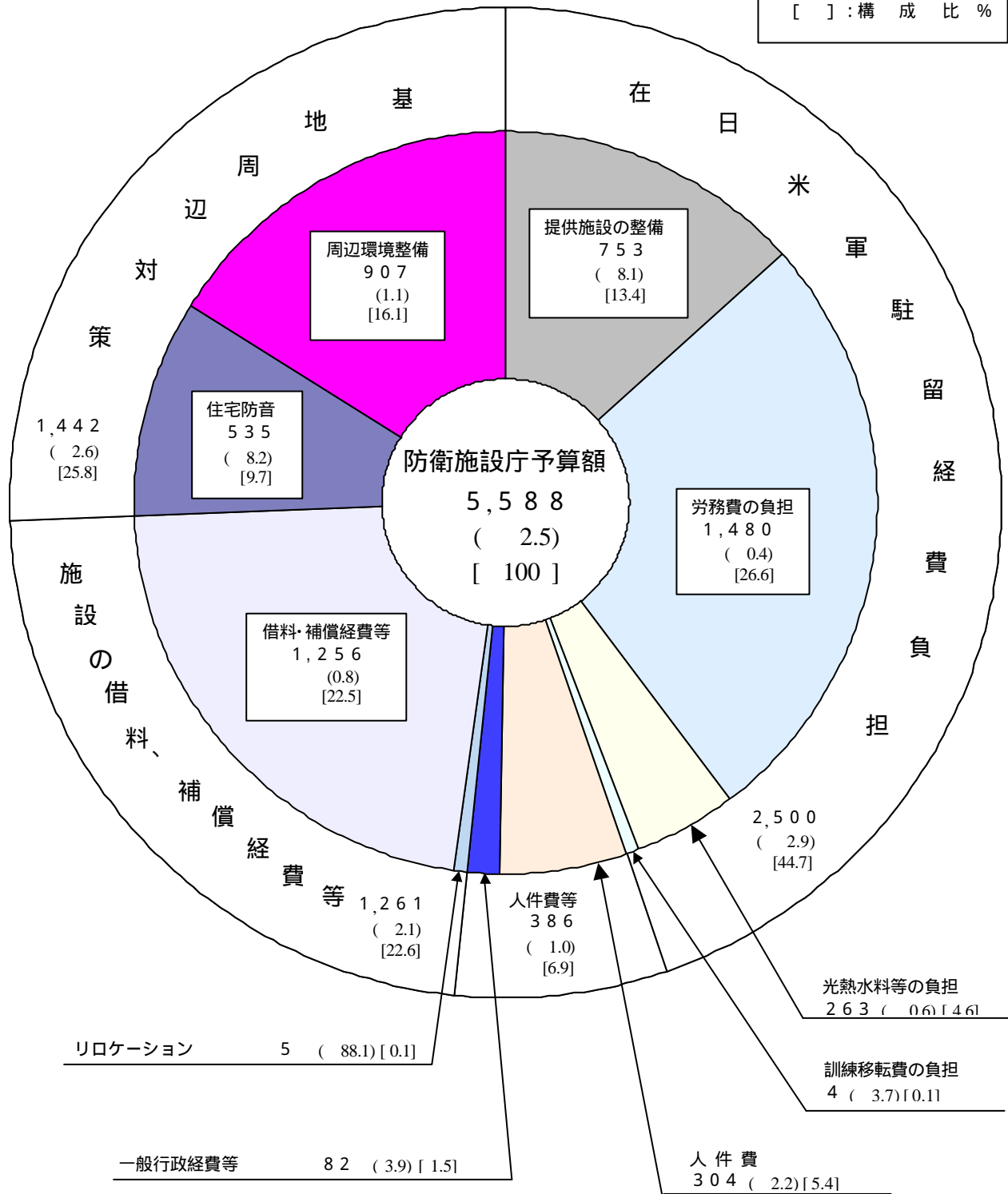
区 分		平成13年度 予 算 額	平成14年度 予 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 伸 率	備 考	
基地周辺対策経費	周辺環境整備	< 921 > 897	< 928 > 907	< 7 > 10	< 0.8 > 1.1	生活環境施設等の整備の助成等 (河川・道路改修、学校防音、ごみ処理施設等の整備)	
	住宅防音	583	535	48	8.2	住宅防音工事の助成	
	計	1,480	1,442	38	2.6		
在日米軍駐留経費負担	特別協定	労務費	1,201	1,192	9	0.8	在日米軍に勤務する従業員の給与費の負担
		光熱水料等	264	263	2	0.6	在日米軍の光熱水料等の負担
		訓練移転費	4	4	0	3.7	在日米軍の訓練移転費の負担
		小計	1,470	1,458	11	0.8	
	提供施設の整備	< 813 > 819	< 752 > 753	< 62 > 66	< 7.6 > 8.1	在日米軍施設(隊舎等)の整備	
	基地従業員対策等	284	288	4	1.3	社会保険料事業主負担分等	
	計	2,573	2,500	73	2.9		
施設の借料、補償経費等		1,288	1,261	27	2.1	防衛施設の借上及び漁業補償等	
人件費等		390	386	4	1.0		
合 計		5,730	5,588	142	2.5		

注：1 上段< >内は、契約ベースである。

2 上記の他、平成13年度は165億円、平成14年度は165億円のSACO関係経費がある。

平成14年度予算の内訳

凡例
 単位：億円
 ()：対前年度伸率 %
 []：構成比 %



S A C O 関 係 経 費

(単位：億円、%)

事 項	平成13年度 予 算 額	平成14年度 予 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 伸 率	備 考
1 .土地返還のための事業	62	62	1	1.5	S A C O最終報告に盛り込まれた土地返還のための事業に係る提供施設の移設工事及び補償等
(1) 移 設 工 事 等	< 127 > 61	< 225 > 62	< 99 > 1	< 77.8 > 1.6	
(2) 補 償 経 費 等	0	0	0	37.5	
2 .訓練改善のための事業	13	23	10	73.7	沖縄県道104号線越え実弾射撃訓練の本土移転等に伴う人員等の輸送及び訓練を安全に実施するための施設整備等
(1) 訓 練 移 転 費	8	9	1	6.5	
(2) 安全管理施設の整備等	< 10 > 5	< 5 > 14	< 6 > 9	< 55.0 > 2.9倍	
3 .騒音軽減のための事業 騒音軽減のための整備	-	0	0	-	騒音軽減イニシアティブの実施
4 .S A C O事業の円滑化を図るための事業	90	80	10	11.4	S A C O最終報告に盛り込まれた措置を円滑に実施するための事業
(1) 住 宅 防 音	15	13	2	15.4	
(2) 民 生 安 定 助 成	< 27 > 23	< 25 > 19	< 2 > 4	< 8.3 > 18.0	
(3) 移 転 措 置	2	2	0	12.0	
(4) 周辺整備調整交付金	44	40	4	9.2	
(5) その他の周辺対策等	< 8 > 7	< 11 > 7	< 3 > 0	< 39.6 > 6.0	
合 計	165	165	1	0.3	

注：上記の他、平成13年度補正予算（第1次）に110億円を計上している。